



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月27日

会社名 SMBC日興証券株式会社

(URL <http://www.smbcnikko.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 英二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 慎也

TEL (03) 5644-1039

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 経営成績

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	218,663	205,188	38,542	38,336	23,524

【参考情報】 会社分割前後の計数を単純合算した経営成績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) との比較  
(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %				
23年3月期	218,663 14.7	205,188 11.0	38,542 △13.3	38,336 △15.4	23,524 △59.7
22年3月期	190,558 16.1	184,929 16.4	44,472 125.9	45,312 104.5	58,318 —

※ 当社は、平成21年10月1日付で、旧日興コーディアル証券の全ての事業 (ただし一部資産・債務を除く) および日興シティグループ証券 (現シティグループ証券) の国内株式・債券引受業務を含む一部事業を会社分割により承継しております。上記平成22年3月期の経営成績は、旧日興コーディアル証券 (平成21年4月1日～平成21年9月30日) と当社 (平成21年6月15日～平成22年3月31日) の計数の単純合算の数値であります。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
23年3月期	7,921,710	439,210	5.5	518.8
22年3月期	6,853,539	416,377	6.1	566.9

(参考) 自己資本 23年3月期 439,210百万円 22年3月期 416,377百万円

## 2. その他

### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

当社は有価証券報告書提出会社ではないため、金融商品取引法に基づく監査契約を締結しておりません。なお、この決算短信の開示時点において、会社法に基づく監査手続きは終了していません。

### ※ その他特記事項

該当事項はありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8
(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	9
(7) 財務諸表に関する注記事項	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	11
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12

## 1. 経営成績

当社は、平成23年4月1日をもって「日興コーディアル証券株式会社」から「SMB C日興証券株式会社」へ商号変更いたしました。

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の営業収益は2,186億円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は2,051億円となりました。また、販売費・一般管理費は1,666億円となりました。その結果、営業利益は385億円、営業外損益項目を加減した経常利益は383億円となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は235億円となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料は1,358億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

**委託手数料**：委託手数料は170億円となりました。当事業年度の東証の1日平均売買代金は1兆5,535億円となり、当社の株式委託手数料は163億円となりました。

**引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料**：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は189億円となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で81億円、債券に係る手数料で107億円となりました。

**募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料**：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は621億円となりました。受益証券は日興アシュモア新興国財産3分法ファンドを中心とした毎月分配型投資信託の販売が好調であったことから、受益証券に係る手数料で615億円となりました。

**その他の受入手数料**：その他の受入手数料は376億円となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料で253億円となりました。

#### ② トレーディング損益

トレーディング損益は626億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で△5億円、債券・為替等トレーディング損益で631億円となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益201億円から金融費用134億円を差し引いた金融収支は、66億円となりました。

#### ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費全体では1,666億円となりました。主な内訳は、人件費で791億円、事務費で292億円、取引関係費で219億円、不動産関係費で181億円となりました。

**⑤ 特別損益**

特別利益は、投資有価証券売却益や関係会社株式売却益などで、合計0.8億円となりました。

特別損失は、47億円となりました。主な内訳は、投資有価証券等評価損が16億円、商号変更費用が9億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が7億円、投資有価証券売却損が7億円となりました。

**⑥ 法人税等**

法人税、住民税及び事業税は5億円、法人税等調整額は繰延税金資産が減少した結果、96億円となりました。

**(2) 財政状態に関する分析**

当事業年度末（平成23年3月31日現在）の純資産は前事業年度末比228億円増の4,392億円となりました。流動資産は前事業年度末比1兆643億円増の7兆6,717億円、固定資産は前事業年度末比38億円増の2,499億円で、総資産は7兆9,217億円となりました。流動負債は前事業年度末比1兆1,333億円増の7兆3,504億円、固定負債は前事業年度末比880億円減の1,319億円で、負債合計は7兆4,825億円となりました。

自己資本規制比率は518.8%となりました。

## 2. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	174,868	465,760
預託金	119,553	120,192
トレーディング商品	2,420,193	2,528,058
商品有価証券等	2,296,182	2,382,612
デリバティブ取引	124,010	145,445
約定見返勘定	—	74,040
信用取引資産	39,401	32,243
信用取引貸付金	31,780	31,127
信用取引借証券担保金	7,621	1,116
有価証券担保貸付金	3,710,671	4,296,738
借入有価証券担保金	3,710,671	4,296,738
立替金	261	1,154
募集等払込金	15,028	16,350
短期差入保証金	75,478	92,310
未収収益	15,955	12,193
繰延税金資産	24,936	26,245
その他	11,108	6,545
貸倒引当金	△31	△71
流動資産合計	6,607,425	7,671,763
固定資産		
有形固定資産	6,707	8,692
建物	4,681	5,310
器具・備品	1,922	1,987
土地	17	17
リース資産	85	1,376
無形固定資産	50,027	46,337
のれん	12,651	11,922
商標権	35,207	31,501
ソフトウェア	1,595	2,339
その他	572	574
投資その他の資産	189,379	194,916
投資有価証券	59,155	67,218
関係会社株式	39,081	39,588
長期貸付金	5,083	13,701
長期差入保証金	15,500	15,698
長期前払費用	106	140
繰延税金資産	64,309	52,735
その他	12,991	12,470
貸倒引当金	△6,848	△6,636
固定資産合計	246,113	249,946
資産合計	6,853,539	7,921,710

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1,553,112	1,638,499
商品有価証券等	1,427,383	1,490,095
デリバティブ取引	125,729	148,404
約定見返勘定	78,214	—
信用取引負債	11,754	5,611
信用取引借入金	1,711	1,560
信用取引貸証券受入金	10,043	4,050
有価証券担保借入金	1,454,102	1,081,616
有価証券貸借取引受入金	836,659	884,492
現先取引借入金	617,442	197,124
預り金	152,005	114,016
受入保証金	22,693	17,753
短期借入金	2,696,973	4,119,500
コマーシャル・ペーパー	217,000	339,800
リース債務	—	530
未払金	6,012	7,311
未払法人税等	2,647	618
賞与引当金	15,900	15,130
その他	6,687	10,051
流動負債合計	6,217,104	7,350,438
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	216,000	97,000
リース債務	—	926
退職給付引当金	3,078	2,019
資産除去債務	—	1,266
その他	945	778
固定負債合計	220,023	131,991
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	34	69
特別法上の準備金計	34	69
負債合計	6,437,162	7,482,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	378,143	378,395
その他資本剰余金	378,143	378,395
利益剰余金	26,744	50,269
その他利益剰余金	26,744	50,269
繰越利益剰余金	26,744	50,269
株主資本合計	414,888	438,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,489	546
評価・換算差額等合計	1,489	546
純資産合計	416,377	439,210
負債・純資産合計	6,853,539	7,921,710

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	
受入手数料	135,887
トレーディング損益	62,606
その他の商品売買損益	0
金融収益	20,168
営業収益計	218,663
金融費用	13,474
純営業収益	205,188
販売費・一般管理費	166,646
取引関係費	21,901
人件費	79,115
不動産関係費	18,194
事務費	29,258
減価償却費	6,874
租税公課	1,675
その他	9,626
営業利益	38,542
営業外収益	1,478
営業外費用	1,683
経常利益	38,336
特別利益	
投資有価証券売却益	27
関係会社株式売却益	29
貸倒引当金戻入	23
特別利益計	80
特別損失	
固定資産除却損	289
投資有価証券売却損	707
投資有価証券等評価損	1,686
金融商品取引責任準備金繰入	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	774
商号変更費用	931
減損損失	276
特別損失計	4,700
税引前当期純利益	33,716
法人税、住民税及び事業税	516
法人税等調整額	9,675
法人税等合計	10,191
当期純利益	23,524

※ 当社は、旧日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし一部資産・債務を除く）および日興シティグループ証券株式会社（現シティグループ証券株式会社）の国内株式・債券引受業務を含む一部の事業を会社分割により承継し、平成21年10月1日より、金融商品取引業者として営業を開始したため、営業開始前を含む前事業年度の経営成績については記載しておりません。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月15日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	—	10,000
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	378,143
当期変動額		
新株の発行	378,143	251
当期変動額合計	378,143	251
当期末残高	378,143	378,395
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	—	26,744
当期変動額		
当期純利益	26,744	23,524
当期変動額合計	26,744	23,524
当期末残高	26,744	50,269
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	—	414,888
当期変動額		
新株の発行	388,143	251
当期純利益	26,744	23,524
当期変動額合計	414,888	23,776
当期末残高	414,888	438,664
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	1,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,489	△942
当期変動額合計	1,489	△942
当期末残高	1,489	546
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	—	416,377
当期変動額		
新株の発行	388,143	251
当期純利益	26,744	23,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,489	△942
当期変動額合計	416,377	22,833
当期末残高	416,377	439,210

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

## イ. トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## ロ. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## ハ. 投資その他の資産（子会社株式および関連会社株式を除く）

## A 時価のある有価証券

期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

## B 投資事業組合等への出資

純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。ただし、子会社に該当する投資事業組合、その他重要性のある出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。

## C 時価のない有価証券、その他の資産

移動平均法による原価法によっております。

## ② 固定資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物（建物付属設備を除く）については定額法）による間接法を採用しております。

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法による直接法を採用しております。

## ハ. リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

定額法による間接法を採用しております。

## ③ 重要な引当金および準備金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支給見込額を計上しております。

## ハ. 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

## ニ. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## ④ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## イ. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ロ. のれんの償却に関する事項

20年以内の年数で均等償却しております。

## (6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ・会計基準等の改正に伴う変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益および経常利益が13百万円増加、税引前当期純利益が788百万円減少しております。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

	(前事業年度末)	(当事業年度末)
① 有形固定資産の減価償却累計額	12,911 百万円	13,932 百万円
② 保証債務	15,093 百万円	13,413 百万円
日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。		

## ③ 劣後特約付借入金

短期借入金または長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める下記の劣後債務（劣後特約付借入金）が含まれております。

	(前事業年度末)	(当事業年度末)
短期借入金	— 百万円	200,000 百万円
長期借入金	200,000	—

## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
委託手数料		17,076
(株券)	(	16,308)
(債券)	(	115)
(受益証券)	(	652)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		18,972
(株券)	(	8,130)
(債券)	(	10,775)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		62,153
(受益証券)	(	61,542)
その他の受入手数料		37,684
(受益証券)	(	25,370)
合計		135,887

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株券		26,753
債券		11,892
受益証券		87,565
その他		9,675
合計		135,887

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株券等		△518
債券・為替等		63,125
(債券等)	(	57,241)
(為替等)	(	5,883)
合計		62,606

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株 数	金 額
合計	6,501	4,017,867
(自己)	821	655,261
(委託)	5,679	3,362,605
委託比率	87.4 %	83.7 %
東証シェア	0.5 %	0.5 %

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
引受高	株券 (株 数)	196	
	〃 (金 額)	203,948	
	債券 (額面金額)	5,740,601	
	その他 (金 額)	36,600	
※ 募集・売 出しの取扱高	株券 (株 数)	1,920	
	〃 (金 額)	237,082	
	債券 (額面金額)	4,558,330	
	受益証券 (金 額)	5,851,196	
	その他 (金 額)	50,856	

※ 売出高および私募の取扱高並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高を含む。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当事業年度末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
基本的項目	資本合計 (A)	438,664	414,888
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	546	1,489
	金融商品取引責任準備金等	69	34
	一般貸倒引当金	71	31
	短期劣後債務	200,000	200,000
	計 (B)	200,686	201,554
	控除資産 (C)	225,181	232,228
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)	414,169	384,214
リスク相当額	市場リスク相当額	27,311	21,541
	取引先リスク相当額	12,017	12,385
	基礎的リスク相当額	40,489	33,845
	計 (E)	79,817	67,772
	自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	518.8 %	566.9 %

(注) 1. 上記は、金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

2. 当事業年度末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金 額 : 50,000 百万円	金 額 : 150,000 百万円
契 約 日 : 平成21年10月1日	契 約 日 : 平成22年1月4日
弁 済 期 日 : 平成23年10月3日	弁 済 期 日 : 平成24年1月5日

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	(22. 1. 1) (22. 3. 31)	(22. 4. 1) (22. 6. 30)	(22. 7. 1) (22. 9. 30)	(22.10. 1) (22.12. 31)	(23. 1. 1) (23. 3. 31)
営業収益	57,777	58,251	53,119	56,697	50,594
受入手数料	41,555	36,236	32,277	36,165	31,207
委託手数料	5,097	4,612	2,928	4,110	5,426
(株券)	4,670	4,367	2,803	3,923	5,215
(債券)	148	28	18	42	25
(受益証券)	277	216	106	144	185
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	14,433	4,595	4,469	6,187	3,720
(株券)	11,978	2,102	1,307	3,263	1,456
(債券)	2,455	2,452	3,161	2,897	2,264
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	9,612	18,137	15,299	16,645	12,070
(受益証券)	9,564	17,812	15,225	16,555	11,949
その他の受入手数料	12,412	8,891	9,580	9,222	9,989
(受益証券)	6,329	6,313	6,141	6,444	6,470
トレーディング損益	13,602	17,605	14,853	15,466	14,681
株券等	434	116	△ 171	451	△ 914
債券・為替等	13,167	17,489	15,024	15,014	15,596
(債券等)	12,559	12,977	14,482	13,700	16,081
(為替等)	608	4,511	542	1,314	△ 484
その他の商品売買損益	0	0	0	0	0
金融収益	2,619	4,408	5,988	5,065	4,705
金融費用	2,620	3,237	3,471	3,453	3,311
<b>純営業収益</b>	<b>55,157</b>	<b>55,013</b>	<b>49,647</b>	<b>53,244</b>	<b>47,282</b>
販売費・一般管理費	40,590	40,543	41,069	41,814	43,219
取引関係費	4,677	4,590	5,626	5,764	5,920
人件費	20,366	20,084	18,863	20,476	19,691
不動産関係費	4,421	4,470	4,468	4,423	4,832
事務費	6,912	7,040	7,356	6,860	8,000
減価償却費	1,663	1,604	1,641	1,745	1,882
租税公課	370	437	421	426	389
その他	2,178	2,316	2,690	2,117	2,501
<b>営業利益</b>	<b>14,566</b>	<b>14,470</b>	<b>8,578</b>	<b>11,430</b>	<b>4,063</b>
営業外収益	181	212	1,142	△ 221	345
営業外費用	140	1,337	409	469	△ 532
<b>経常利益</b>	<b>14,607</b>	<b>13,344</b>	<b>9,311</b>	<b>10,739</b>	<b>4,940</b>
特別利益	13	30	△ 3	40	13
特別損失	△ 625	2,359	427	10	1,902
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>15,247</b>	<b>11,015</b>	<b>8,880</b>	<b>10,768</b>	<b>3,051</b>
法人税、住民税及び事業税	1,894	371	40	40	65
法人税等調整額	△ 7,272	399	2,947	4,884	1,444
<b>四半期純利益</b>	<b>20,624</b>	<b>10,245</b>	<b>5,893</b>	<b>5,844</b>	<b>1,541</b>